

市民の生命・財産まもる“予防対策”優先に 川崎市の「地震防災戦略」見直しで 日本共産党市議団が提言

首都直下地震の切迫性が指摘されるなか、日本共産党川崎市議団は、市が策定中の「地震防災戦略」の見直しへの提言を市長あてに提出しました。東日本大震災の教訓をふまえ、市民の生命・財産を守るための予防対策を重視した、実効性ある計画になるよう専門家に調査委託していたもの。

9月議会ではこの提言を生かし、建物倒壊を防ぐために住宅の耐震化促進などの課題を提起。総務局長は「先日いただいた調査報告書を参考としながら策定し、防災対策の充実強化に努めたい」と答えました。



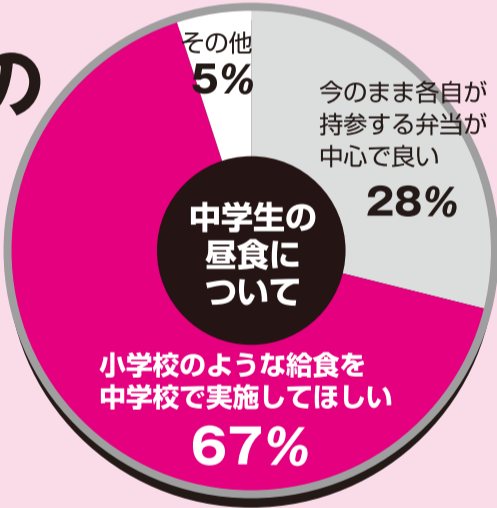
砂田副市長に「地震防災戦略への提言」を手渡す
日本共産党川崎市議団（9月3日）

市民アンケートで世論クッキリ

日本共産党川崎市議団がおこなっている市民アンケートの回答（無作為調査、9月末現在の返信数4,500人超）で明確な世論が示された課題について、9月議会でみなさんの声を代弁しました。

中学校完全給食の 早期実現を

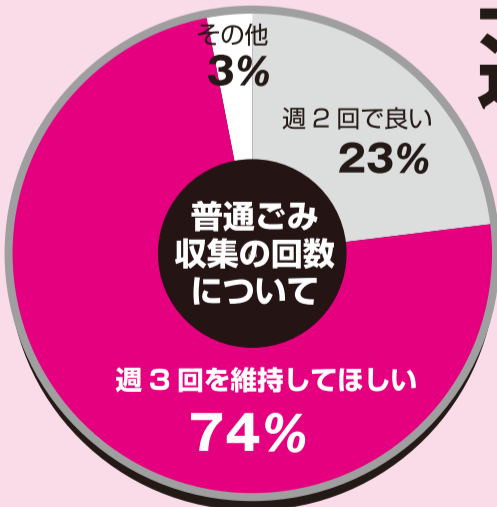
「中学校がお弁当と聞いてびっくりです」（高津区・30代）、「成長期の子もたちがみんなきちんとした昼食がとれるように給食を実施すべき」（多摩区・40代）、「中学校給食がないなら川崎市から転出も考えたい」（麻生区・40代）…。市民アンケートには中学校給食を求める声が殺到。9月議会でも「父母の願いに応えるには中学校給食にふみだす以外にない」と、早期実現を求めました。



生ごみ収集 週3回の維持を

「ごみ収集は週3回を維持してほしい。在宅介護の高齢者のおむつをためておける家は少ないと思う」（中原区・50代）。

普通ごみの収集回数を来年秋から週2回に減らす市の計画に対し、市民アンケートでは「週3回の維持を」の回答が7割以上に。9月議会でも日本共産党は、公衆衛生を保全するごみ収集は自治体の基本的な仕事であり、週3回を堅持すべきと主張しました。



税金のムダづかい

川崎港の開発だけで今後10年間に1022億円もかかる国際コンテナ戦略港湾計画（京浜3港で約5500億円）を市長と市議会与党（自民・民主・公明・みんなの党）が推進。国会では消費税10%の増税法案を（民・自・公）で決める一方で、こんな税金のムダづかいが許されるでしょうか。

年間稼働率わずか25%しかない川崎港コンテナターミナルの現状をふまえ、国の専門委員からも「例えば川崎はコンテナターミナルをやめて物流施設群の機能強化に特化すべきではないか」（8月30日、国際コンテナ戦略港湾検討委員会）と、きびしい意見があがっています。

9月議会でも日本共産党は、「船の来ない港」の大開発をやめ、市民の願い実現に予算をまわすよう求めました。

川崎の“船の来ない港”
1022億
円大開発

川崎港コンテナターミナル

稼働率25.6%（2011年度実績）なのに今年度から9億円かけて3基目のガントリークレーンを増設。



キツパリ中止を

川崎市 9月議会のご報告

2012年10・11月 199号



日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360

川崎区 宮原 春夫	川崎区 佐野よしあき	幸区 ちくま幸一	中原区 市古てるみ	中原区 おおば裕子	高津区 石田 和子	宮前区 石川けんじ
多摩区 斉藤たかし	多摩区 井口 まみ	麻生区 かつまたみつえ				

日本共産党川崎市議員団

ご意見をお寄せください Email: info@jcp-kawasaki.gr.jp fax: 044(245)4140

県民生活切り捨て中止を県に求めよ

日本共産党が市長に迫る

川崎市民に 重大な影響

黒岩県政の 緊急財政対策

黒岩知事が設置した緊急財政対策本部調査会(神奈川臨調)が、県民利用施設などを「原則全廃」の視点から見直し、廃止か市町村・民間への委譲などを求める「最終意見」を発表。それを受けて県が見直し案をうちだしました。9月議会で日本共産党

は、県民生活切り捨て計画(神奈川臨調)の中止を県に求めるべきと主張。市長は「本市を含めた市町村への単なる負担転嫁とにならないよう十分な協議を行ない、県民への説明責任をしっかりと果たしていただくよう県に求める」と答えました。

県有施設「原則全廃」 機能の集約化、移譲の検討など



県立川崎図書館
(川崎区)



東高根森林公園
(宮前区)



県営住宅
(市内に約4,000戸)

*民間賃貸住宅の
借り上げ方式など
に転換。

県への意見書 を提案

自民・民主・公明・みんなの党が反対
日本共産党は市議会で、県有施設
の廃止・委譲、県から市町村へ
の補助金の削減・廃止・凍結な
どの見直しを行なわないよう強
く要望する県への「意見書」を提
案。自民・民主・公明・みんなの党
が理由も言わず反対しました。

補助金の 一時凍結・ 見直し 検討対象には

小児、重度障害者の医療費助成の財源も

「最終意見」は市町村への補助金もすべて一時凍結し、ゼロベースから抜本的に見直すよう求めています。川崎市の事業では今年度予算の財源として、小児医療費助成事業補助金(6.2億円)、重度障害者医療費給付補助金(6.3億円)なども含まれており、削られたら大変です。

「削ったお金を使って経済のエンジンを回す」と 臨海部ライフイノベーション特区プロジェクトなど推進

「何のために削るのか、削ったお金をどうするのか。つまり削った
お金を使って、経済のエンジンを回していく。例えば、ライフイ
ノベーション…そういう経済のエンジンを回していくことが非常
に大事」(黒岩知事、7月18日記者会見)

県民生活を切り捨てるのは、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦
略総合特区などの大規模開発を推進するための財源づくりがねらいで
す。「住民の福祉の増進」(地方自治法第1条)という自治体本来の使命を
投げ捨てる県のやり方は許されません。

川崎市も いっしょに推進

「ライフイノベーション」特区整
備のために、川崎市は、殿町3丁目
のいすゞ工場跡地の一部1.3ha
を23.5億円で購入(2011年)。
さらに今年度からの3年間で
国立医薬品食品衛生研究所の移
転建設のための用地1.7haを市が
30.4億円かけて取得します。

財政対策の ねらいは

市民の意見をまったく聴かず こんな決め方でいいのでしょうか

問題だらけの 「児童虐待防止」 条例

9月議会の最終盤の9月27日、自民・民主・公明・みんなの党—4党
が「児童虐待防止」条例骨子案を突如提案。行政の役割は二の次にし
て「通告の義務を自覚し、怠ってはならない」などと市民にだけ重い
責務を課す内容にもかかわらず、市民の意見をまったく聴かずに作
成・提案されました。

日本共産党は、子どもを虐待から守るには児童相談所の職員体制
の抜本的拡充など環境整備こそ必要と、体制強化をくり返し求めて
きました。条例をつくるなら、市民や関係者、専門家、なによりも子

どもの意見をきちんと聴いて、広範な市民討議で練りあげるべきと
主張しましたが、提案者は「何が市民の利益になるかを決めるのは
議員」「市民から負託された議員だから、市民の意見は聴かなくても
いい」(自民市議)と答弁。委員らがていねいに論議している最中、提
案者が突然、骨子案の取り下げを表明し、審議を打ち切り。最終日、
本会議に提出し多数で押し通しました。

「子どもの権利条例」がある川崎市で、子どもの意見も市民の意見
も聴かず、こんなやり方で決めてよいのでしょうか。